

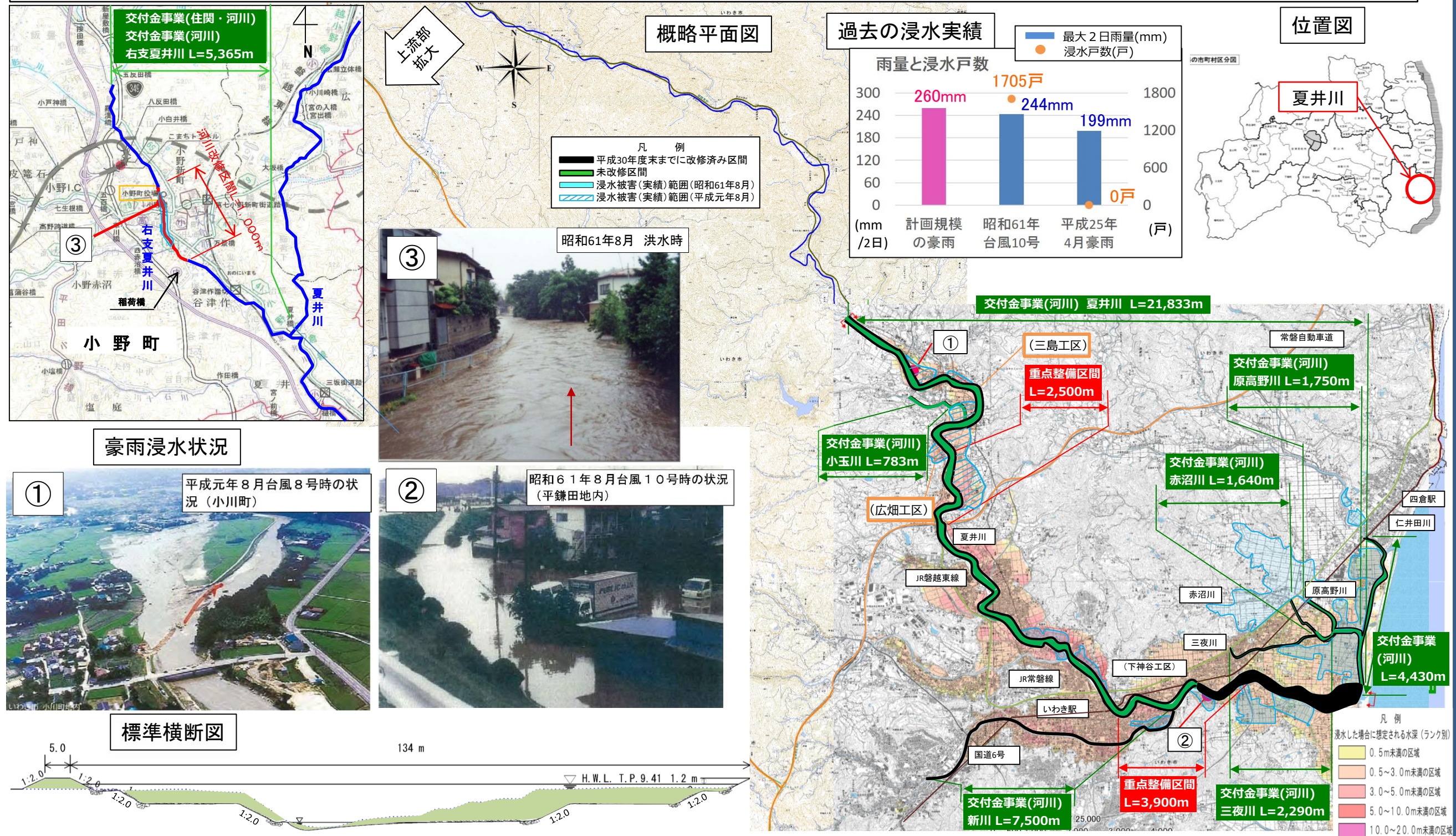
整理番号	125	事業名[地区名]	交付金事業(河川)・交付金事業(住関・河川) 〔いわき市外2市町 二級河川 夏井川〕	全体事業費 (百万円)	50,540	採択年度	S49	完成目標年度*	R17 (H47)	担当部(局)課名	土木部 河川整備課
------	-----	----------	---	----------------	--------	------	-----	---------	--------------	----------	-----------

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

評価対象理由	前回評価時(平成26年度)から5年経過で継続中	前回評価時の対応方針	委員会からの提言:事業継続、付帯意見等:なし、県の対応方針:事業継続
--------	-------------------------	------------	------------------------------------

1 事業の概要

- 昭和61年の台風10号をはじめ、度重なる洪水により浸水被害が発生しているため、河積の拡大を行い、夏井川沿川の人家等への浸水被害の軽減を図る。



2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

全体事業費		事業 執行額	年度別執行額 (百万円)	
前回	今回 (前回差)		～30年度	31年度見込
50,540	50,540 (±0%)	29,975	29,975	1,039

(1)現状及び見通し [評価(A)・B・C]

- 新川及び梵天川は概成しており、仁井田川、赤沼川、原高野川、三夜川、小玉川については暫定改修済みである。
- 右支夏井川においては、ネック部となっているJR橋上下流について、平成20年度より鉄道橋・道路橋緊急対策事業に新規採択され、平成25年度に概成した。小野町役場付近から下流について、築堤及び河道開削を実施している。
- 夏井川については、三島工区、広畑工区の河道開削を実施していく。
- 河川改修延長 47,791mのうち、平成30年度までに14,724mが改修済みである。

(2)期待される効果 [評価(A)・B・C]

- 本事業により、河川断面狭小区間が解消されることで、沿川の浸水被害の軽減を図ることが出来る。

(3)事業を巡る社会経済情勢の現状・変化、地元住民等の意向 [評価(A)・B・C]

- 昭和47年の豪雨、昭和61年の台風で浸水被害が発生したことから、早急な治水対策の実施が望まれている。
- 流域内の開発により市街化が進み、沿川には人家が密集していることから、台風や集中豪雨による浸水被害を防止するため、河川改修の必要性は依然として高い。
- 「夏井川水系河川改修促進協議会」を中心に、事業に対して協力的であり、地域住民の河川に関する関心は高く、協力体制も整っている。

(4)評価指標の状況 [評価(A)・B・C]

評価指標	採択時(S49)	前回(H26)	完成時(R17)	備考
河川改修延長 47,791m	0m (0%)	14,100m (29.5%)	47,791m (100%)	

【その他参考となる数値】

○過去の浸水実績

発生日	事由	浸水戸数 (戸)	浸水面積 (ha)	最大2日雨量 (最大時間雨量)(mm)
S61.8	台風10号	1,705	799.6	244 (30)
S63.8	豪雨	218	69.9	182 (42)
H1.8	豪雨	1,152	642.7	142 (30)
H6.9	台風26号	40	2.7	135 (25)
H10.8	豪雨	33	14.0	138 (10)
H25.4	豪雨	0	0	199 (91)

(5)費用対効果の状況・要因の変化 [評価(A)・B・C]

$$B/C = \frac{18,049.9 + 15.9}{1,113.2 + 126.0} = \frac{18,065.8}{1,239.2} = 14.58 \quad (\text{前回値 } 15.01)$$

- ・[B]河川事業における総便益(氾濫防止便益+残存価値の合計)
- ・[C]河川事業に要する総費用(河川改修に要する事業費+河川維持管理に要する費用の合計)

・評価基準年度の見直しにより、総便益、総費用ともに増加したが、総便益に比べて総費用の増加率が大きかったことから、費用対効果は減少した。

(6)コスト削減の取組・代替案の検討状況 [評価(A)・B・C]

【コスト削減の取組】

- ・近隣他工事への発生土流用、護岸裏込め採石等への再生骨材利用を積極的に進めている。

【代替案の検討状況】

- ・沿川の地形と土地の利用状況から、現河川改修案以外の方法は考えられない。

3 評価

(1)県の対応方針案	(2)理由
事業継続	改修済区間においては浸水被害の軽減が図られており、未改修区間の浸水被害軽減に向け、今後も計画的に事業を進める必要がある。